

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398 URL <http://www.nihonkensi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金行 和則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 久保 妥

TEL 06-6225-3361

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,446	△9.4	76	—	△41	—	△86	—
27年12月期第2四半期	1,597	△1.1	△36	—	△69	—	△287	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △133百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △843百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	△8.48	—
27年12月期第2四半期	△28.17	—

(参考) 持分法投資損益 28年12月期第2四半期 △8百万円 27年12月期第2四半期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第2四半期	3,555		617		16.2	
27年12月期	3,776		750		19.1	

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 577百万円 27年12月期 720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,896	△9.6	126	—	△11	—	△71	—	△7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	10,246,500 株	27年12月期	10,246,500 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	29,353 株	27年12月期	25,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	10,220,154 株	27年12月期2Q	10,221,161 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、政府・日銀による各種金融緩和政策効果も限定的であり、円高の進行や金融市場の混乱、中国をはじめとする新興国経済の先行き懸念、さらには英国のEU離脱問題などにより、景気の先行きに対する不透明感が増幅した状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は前期における中国子会社の持分売却の影響もあり前年同期を下回ったものの、利益面ではコスト削減効果により、営業利益を計上することができました。しかしながら、円高の影響による大幅な為替差損を計上したことから経常損失となりました。また、Mipox株式会社による当社株式の公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当増資に対応するための諸費用を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,446百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常損失は41百万円（前年同期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失287百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,412百万円（前連結会計年度末 2,515百万円）となり、前連結会計年度末と比べて102百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が30百万円増加した一方、現金及び預金が75百万円並びに関係会社短期貸付金が64百万円それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,142百万円（同 1,261百万円）となり、前連結会計年度末と比べて118百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が48百万円並びに関係会社出資金が63百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,294百万円（前連結会計年度末 2,348百万円）となり、前連結会計年度末と比べて54百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が175百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が209百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、643百万円（同 677百万円）となり、前連結会計年度末と比べて33百万円の減少となりました。これは主に社債が10百万円並びに長期借入金が30百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、617百万円（前連結会計年度末 750百万円）となり、前連結会計年度末と比べて133百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、各活動により75百万円減少し440百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は60百万円となりました（前年同期は65百万円の使用）。これは主として税金等調整前四半期純損失64百万円の計上から退職給付に係る資産負債の増減額△33百万円、為替差損益92百万円、たな卸資産の増加額△37百万円を加減算したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は40百万円となりました（前年同期は154百万円の獲得）。これは主として短期貸付金の回収による収入33百万円があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は38百万円となりました（前年同期は197百万円の使用）。これは主として短期借入金の増加額187百万円があった一方で、社債の償還による支出219百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表しております「営業外費用および特別損失の計上並びに第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の実績を反映し、通期の連結業績予想につきましては、売上高2,896百万円、営業利益126百万円、経常損失11百万円、親会社株主に帰属する当期純損失71百万円といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、
連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、中国事業の整理を進めるなどの経営再建策を進めている途上にあります。取引金融機関より返済条件の緩和を受けるなど、取引金融機関の支援を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような事象又は状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

① 資本増強策及び資金繰り

資本増強策については、Mipox株式会社(以下「Mipox」といいます。)を割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)について、そのすべてをMipoxが引き受けることを平成28年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。なお、本第三者割当増資は、Mipoxによる当社の普通株式(ただし当社が所有する自己株式を除きます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の成立を前提としており、当社は、本公開買付けに関して賛同する旨の意見を表明することについて、平成28年5月13日開催の取締役会において併せて決議いたしました。

平成28年6月25日にMipoxより、本公開買付けが成立したことから本第三者割当増資における募集株式について払込みを行う旨の報告を受け、平成28年7月1日に募集株式の払込み299百万円が完了いたしました。なお、本公開買付け及び本第三者割当増資の成立により、Mipoxは平成28年7月1日をもって、当社の親会社となりました。

取引金融機関より受けている返済条件の緩和への対応については、取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画並びに当社グループの現状等について説明を行い、平成28年9月までの返済条件の緩和について同意いただき、契約の更改を行っております。なお、返済条件の緩和を受けている借入金につきましては、当社の親会社となりましたMipoxからの資金供与を受けて、平成28年9月中旬頃までに全額返済する予定であります。

② 中国事業の早期の事業見直し

中国における子会社・昆山正日研磨料有限公司について、事業の整理・見直しに向けて具体的な検討を進めておりましたが、平成28年8月2日開催の取締役会において、同社を解散および清算することを決議いたしました。

詳細につきましては、「4. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

③ 固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を実施しております。また、引き続き諸コストの削減を進めております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,137	440,934
受取手形及び売掛金	820,688	818,233
商品及び製品	135,373	105,767
仕掛品	536,248	580,840
原材料及び貯蔵品	250,839	265,993
関係会社短期貸付金	229,007	164,736
繰延税金資産	13,724	13,724
その他	19,659	28,403
貸倒引当金	△6,277	△6,157
流動資産合計	2,515,400	2,412,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,582	62,070
機械装置及び運搬具(純額)	41,765	40,032
土地	78,983	78,983
リース資産(純額)	5,898	5,323
その他(純額)	2,458	2,252
有形固定資産合計	193,688	188,663
無形固定資産		
投資その他の資産	17,227	14,240
投資有価証券	276,834	228,645
関係会社出資金	330,665	267,274
関係会社長期貸付金	192,848	164,736
退職給付に係る資産	213,791	245,508
その他	36,858	35,356
貸倒引当金	△707	△1,729
投資その他の資産合計	1,050,290	939,790
固定資産合計	1,261,206	1,142,693
資産合計	3,776,606	3,555,170

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,905	510,857
1年内償還予定の社債	239,000	30,000
短期借入金	1,469,594	1,645,394
リース債務	1,187	1,187
未払法人税等	205	2,215
その他	143,788	104,968
流動負債合計	2,348,681	2,294,622
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	532,303	501,804
リース債務	4,932	4,339
退職給付に係る負債	33,030	32,456
繰延税金負債	77,062	84,861
その他	9,733	9,748
固定負債合計	677,062	643,210
負債合計	3,025,743	2,937,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	△320,457	△407,136
自己株式	△5,163	△5,530
株主資本合計	242,885	155,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,672	56,560
繰延ヘッジ損益	△5,926	△4,056
為替換算調整勘定	334,454	311,063
退職給付に係る調整累計額	61,074	58,217
その他の包括利益累計額合計	477,275	421,784
非支配株主持分	30,701	39,712
純資産合計	750,862	617,337
負債純資産合計	3,776,606	3,555,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,597,420	1,446,722
売上原価	1,232,241	1,062,679
売上総利益	365,179	384,043
販売費及び一般管理費	401,570	307,817
営業利益又は営業損失(△)	△36,390	76,225
営業外収益		
受取利息	438	2,475
受取配当金	4,067	3,460
その他	1,275	1,535
営業外収益合計	5,781	7,471
営業外費用		
支払利息	17,774	18,312
持分法による投資損失	—	8,959
為替差損	658	96,309
開業費償却	10,998	—
その他	9,367	1,553
営業外費用合計	38,798	125,134
経常損失(△)	△69,408	△41,438
特別利益		
有形固定資産売却益	219,668	—
投資有価証券売却益	6,438	3,459
特別利益合計	226,107	3,459
特別損失		
関係会社出資金売却損	391,854	—
公開買付等関連費用	—	26,319
特別損失合計	391,854	26,319
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,155	△64,298
法人税、住民税及び事業税	1,320	3,751
法人税等調整額	51,442	18,628
法人税等合計	52,762	22,379
四半期純損失(△)	△287,918	△86,678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,918	△86,678

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△287,918	△86,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,599	△31,112
繰延ヘッジ損益	△7,936	1,869
為替換算調整勘定	△584,583	40,051
退職給付に係る調整額	1,780	△2,856
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△54,431
その他の包括利益合計	△555,139	△46,479
四半期包括利益	△843,058	△133,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△842,597	△142,169
非支配株主に係る四半期包括利益	△460	9,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,155	△64,298
減価償却費	59,478	10,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	465	1,918
退職給付に係る資産負債の増減額	△32,613	△33,178
受取利息及び受取配当金	△4,505	△5,935
支払利息	17,774	18,312
為替差損益(△は益)	△4,361	92,758
持分法による投資損益(△は益)	—	8,959
有形固定資産売却損益(△は益)	△219,668	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,438	△3,459
関係会社出資金売却損益(△は益)	391,854	—
売上債権の増減額(△は増加)	△65,862	△10,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,160	△37,215
仕入債務の増減額(△は減少)	174,237	12,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,823	△16,523
その他	15,715	△17,942
小計	△51,062	△43,808
利息及び配当金の受取額	4,505	3,788
利息の支払額	△19,629	△18,253
法人税等の還付額	2,594	973
法人税等の支払額	△1,407	△3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,000	△60,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,671	△275
有形固定資産の売却による収入	207,200	—
投資有価証券の取得による支出	△872	△608
投資有価証券の売却による収入	14,666	8,345
無形固定資産の取得による支出	△1,810	—
短期貸付金の回収による収入	—	33,678
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△38,619	—
その他	1,815	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,707	40,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,000	187,968
長期借入金の返済による支出	△100,000	△5,856
社債の償還による支出	△119,000	△219,000
自己株式の取得による支出	△47	△366
リース債務の返済による支出	△552	△593
配当金の支払額	△283	△172
その他	△6,271	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,155	△38,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,905	△16,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,543	△75,202
現金及び現金同等物の期首残高	535,196	516,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,652	440,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,175	245,245	1,597,420	—	1,597,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,577	—	88,577	△88,577	—
計	1,440,753	245,245	1,685,998	△88,577	1,597,420
セグメント利益又は損失(△)	49,494	△85,670	△36,176	△213	△36,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、従来「海外製造販売」セグメントに含めておりました常州日研磨料有限公司(現商号:常州理泰日新研磨材料有限公司)の出資持分の一部を譲渡したことより、連結子会社から持分法適用関連会社となったため、「海外製造販売」セグメントのセグメント資産が2,124,832千円減少し、453,280千円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「国内製造販売」、「海外製造販売」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。これは中国事業の整理を進めている中において、単一の事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(重要な後発事象)

1. 当社株式に対する公開買付けの結果

Mipox株式会社(以下「Mipox」といいます。)が平成28年5月16日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が平成28年6月24日をもって終了し、本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(8,805,856株)が買付予定数の下限(5,784,000株)に達したため、応募株券等の全部の買付け等を行う旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済開始日である平成28年7月1日をもって、Mipoxの所有する議決権数は8,805個(総株主等の議決権数に対する割合は86.15%)となり、当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%を超えることとなるため、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

2. 第三者割当による新株式の払込完了

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、本公開買付けの成立等を条件とし、Mipoxを割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議し、平成28年6月25日にMipoxより、本公開買付けが成立したことから本第三者割当増資における募集株式について払込みを行う旨の報告を受け、平成28年7月1日に募集株式の払込みが完了いたしました。

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| (1) 募集等の方法 | 第三者割当 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 3,092,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき97円 |
| (4) 発行価額の総額 | 299,924千円 |
| (5) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 | |
| 増加する資本金の額 | 151,508千円 |
| 増加する資本準備金の額 | 148,416千円 |
| (6) 資金の具体的な使途 | ITシステムの導入費用及び海外展開の推進等に係る運転資金 |

3. 株式併合

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年9月1日に臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集することを決議し、本臨時株主総会での承認を条件として株式併合を実施することといたしました。

Mipoxは、前記の本公開買付け及び本第三者割当増資により、当社普通株式11,897,856株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合 89.60%)を所有するに至っております。Mipoxは、当社の発行済株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社をMipoxの完全子会社とすることを企図していたことから、Mipoxから当社普通株式の併合を議案とする臨時株主総会を開催するよう要請を受け、当社は、Mipoxの完全子会社となるために、本臨時株主総会での承認を条件として株式併合を実施するものであります。

(1) 株式併合の内容

- | | |
|--------------------|------------------------|
| ① 併合する株式の種類及び併合比率 | 当社普通株式1,586,380株を1株に併合 |
| ② 減少する発行済株式総数 | 13,338,492株 |
| ③ 効力発生前における発行済株式総数 | 13,338,500株 |
| ④ 効力発生後における発行済株式総数 | 8株 |

(2) 株式併合の日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成28年7月25日 |
| ② 臨時株主総会決議日 | 平成28年9月1日(予定) |
| ③ 株式併合の効力発生日 | 平成28年9月29日(予定) |

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△47,986,383円67銭	△14,446,444円67銭

(注) 普通株式の期中平均株式数を上記併合比率で併合したと仮定して算定しており、平成28年7月1日に実施した第三者割当増資により増加した発行済株式総数3,092,000株は反映させておりません。

4. 子会社の解散および清算

当社は、平成28年8月2日開催の取締役会において、中国子会社である昆山正日研磨料有限公司を解散および清算することを決議いたしました。昆山正日研磨料有限公司は平成16年2月に設立し、経済発展が期待されていた中国市場での売上拡大を目的として研磨布紙等の加工、販売を行ってまいりました。しかしながら、近年は中国経済の停滞の影響を受け、業績が低迷しており、中国事業の見直しを行ってまいりましたが、同社の業績回復は見込めないと判断に至り、解散および清算することを決定したものであります。なお、昆山正日研の意思決定の迅速化を図り、清算を滞りなく進めるため、合弁先である陳鎮台氏の出資持分を追加取得し、完全子会社とすることといたしました。

(1) 清算する子会社の概要

名称	昆山正日研磨料有限公司
所在地	中国江蘇省昆山市
事業内容	研磨材製商品の加工及び販売
出資金	1,200千米ドル
出資比率	77.5% (平成28年6月30日現在)

平成28年8月1日付けで中国の認可機関より、陳鎮台氏の出資持分を取得（取得価額1人民元（約15円））することについて認可されたため、同日現在の出資比率は100%となっております。

(2) 清算の時期

清算申請手続き後、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

(3) 負債総額 23,701千人民元（平成28年6月30日現在）

(4) 損失見込額及び営業活動等に及ぼす重要な影響

損益に与える影響につきましては現在精査中であります。当社の営業活動等に与える影響は軽微であります。